



2024年9月10日

各 位

会社名 ポールトゥウィン
ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋 鉄平
(コード番号：3657 東証プライム)
問合せ先 取締役管理部部長 山内 城治
(TEL：03-5909-7911)

2025年1月期 第2四半期（中間期）決算において高い関心が予想される事項について

当社は、本日公表しました「2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信」等（以下、2025年1月期第2四半期決算）について想定されるご質問とその回答について公表しましたのでお知らせします。

想定されるご質問とその回答内容については、別添をご参照ください。

以 上

2025年1月期 第2四半期決算において高い関心が予想される事項

■ 第2四半期決算、業績予想に対する進捗について

Q1：上期実績は業績予想を上回っているのに、なぜ通期業績予想の下方修正を行うのか？

まず、今回の業績予想修正に関して、売上高・営業利益・経常利益の減少率は東証の定める開示基準には該当しない下方修正ですが、親会社株主に帰属する当期純利益の増加率は開示基準に該当する上方修正となり、売上高、各利益で下方修正と上方修正が混在する業績予想修正となりました。

業績予想修正の要因としては、当期、売上・利益ともに大きく伸びる予想であった国内ソリューションにおいて、決算補足資料 1P で示した通り、一部 EC 大型案件の終了及び一部ゲームメーカーにおける新規タイトルの開発の中止・延期の動きを受けて、売上・利益予想を引き下げたことによります。なお、中期的には新ハードや大型ソフトのリリースが控えているため、この冷え込みは一過性のものと認識しており、新タイトルの受注活動を進めております。また、一部 EC 大型案件終了に対しても、他案件開拓などのリカバリ策を進めておりますが、現況を保守的に精査し、業績予想を修正しました。

海外ソリューションに関しては、決算補足資料 12P で示した通り、前期 4 Q 末から当期 2 Q 末にかけて従業員数が 541 名減少しており、人員調整を行った結果、順調に利益体質への改善が進んでおります。他方で、上期で終了予定だった事業整理の一部が下期へずれ込んでいたことを踏まえて業績予想を修正しました。

メディア・コンテンツに関しては、共同開発ゲームのリリース時期の延期により、下期に予定していた償却費が発生しなくなり利益を押し上げ要因となりました。

業務別の業績予想修正額は、次のとおりです。

● 業務別売上高・営業利益への影響額

(単位：百万円)

		修正後予想	期初予想	差額	(うち上期差額)	(うち下期差額)
国内 ソリューション	売上高	25,151	27,859	△2,708	△732	△1,975
	営業利益	1,801	2,426	△625	+108	△733
海外 ソリューション	売上高	18,597	16,923	+1,673	1,266	+406
	営業利益	579	555	+24	+302	△278
メディア・ コンテンツ	売上高	7,258	7,245	+13	△86	+100
	営業利益	△269	△421	+151	△48	+200
全社共通	営業利益	△306	△347	+40	+115	△75
連結合計	売上高	51,007	52,028	△1,021	+447	△1,468
	営業利益	1,803	2,212	△408	+478	△887

Q2：なぜ修正後の通期業績予想において営業利益・経常利益が減少しているにもかかわらず、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しているのか？

今回の業績予想修正においては、課税所得が大きい国内ソリューションの利益が減少している一方、税務上の繰越欠損金があるメディア・コンテンツや、国内より税率が低い地域あるいは税務上の繰越欠損金がある海外ソリューションの利益が増加した結果、連結全体では税金費用が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

Q3：先日事業譲受を実施した Ghostpunch Games, LLC はどの程度売上・利益貢献する予想なのか？

Ghostpunch Games, LLC (アメリカ・フロリダ州：以下、Ghostpunch) については決算補足資料 3P で示した通り、9月1日に事業譲受を完了しており、当期は4か月分の業績寄与予定です。売上は約5億円、利益は Purchase Price Allocation (取得原価の配分、以下 PPA) の結果によりのれん等償却費が増減する可能性があります。今期は事業シナジーを保守的に考慮せず、約0.5億円として業績予想へ取り込んでおります。来期以降に関しては、

Ghostpunch の既存売上・利益の成長に加えて、顧客のニーズに対するワンストップサービスの提供という当社グループの強みを活かしてグループ全体においても業績を拡大させていきます。

Q4 : 四半期ごとの業績を比較する上で、一時費用の出入りについて、四半期ごとに教えてほしい。

1Qでは、海外ソリューションにおいて事業整理費用 270 百万円、メディア・コンテンツにおいてゲーム共同開発追加負担 229 百万円が期初計画通り発生しております。2Qでは、海外ソリューションにおいて期初計画に織り込んでいた事業整理費用 71 百万円、メディア・コンテンツにおいて計画外の債権引当金 58 百万円が発生しました。

Q5 : 修正後の通期業績予想がそれでも上期に比べるとかなり高いハードルに見えるが、達成可能なのか？特にメディア・コンテンツにおいて上期より売上・利益が大幅に増加しているが達成の蓋然性を教えてほしい。

メディア・コンテンツでは、まず事業規模、基盤を確保するために、短期間で株式会社 CREST（現・株式会社 HIKE）、株式会社キュービスト、株式会社 SANETTY Produce の合併、株式会社アクアプラス、株式会社しいたけデジタルの買収を行い、目下統合作業中で、不採算事業の整理、管理体制の整備・統一を行いながら、新規事業の立ち上げにも取り組んでおります。その過程で計画外の費用も発生していますが、徐々に安定的な事業拡大、収益性を確保する段階に移行しており、成長投資を続けています。

上期の赤字額は大きいものの、その大半は一時費用（ゲーム共同開発追加負担 229 百万円（計画内）、債権引当金 58 百万円（計画外））であり、一時費用を除くと、順調に収益性の改善が進んでおり、3Q から四半期単独での黒字に転換する見込みです。また、国内ソリューションでは、新規受注の獲得及び市況の動向を踏まえた利益率の一時的な低下、海外ソリューションでは、事業整理一時費用の発生及び為替の変動について、保守的に予想している部分もあり、グループ全体でみると、修正後の通期予想は達成可能と判断しております。

なお、2Q 単独（3 か月）の連結営業利益は、3 四半期ぶりに黒字化、6 四半期ぶりに 4 億円を超え、前期 4Q を底として収益性が V 字回復しております。下期の営業利益率予想は 5.4%であり、過去、一時費用の発生が少ない期間の営業利益率実績に照らしても決してハードルの高いものではなく、2029 年 1 月期の営業利益率 10%を目指す過程にあるものです。

Q6 : 最近、円高が進行しているが、今回の決算への影響を知りたい。

直近では円高が急速に進んでおりますが、2Q 決算で適用している期中平均レートは前期 1 US ドル 135.99 円、当期 152.31 円です。海外ソリューションにおいて、売上が前期 2Q : 73 億円→当期 2Q : 90 億円と 17 億円増加していますが、その内訳は、既存事業の伸長 +9 億円、円安影響 +8 億円です。

Q7 : メディア・コンテンツにおいて前期に続き、債権引当金（58 百万円）が発生しているが、今後も継続して同様の引当金が発生するのか？

立て続けに引当金が発生し、ご心配をおかけしております。メディア・コンテンツにおける不採算事業の整理や資産性精査を継続しており、四半期ごとに引当金額も減少し、現時点でほぼ整理されたと認識しております。

Q8 : 気が早いですが、来期以降の見通しを知りたい。

来期計画はこれから具体的立案を進めるところですが、来期以降、大型グローバルタイトルゲームの発売が見込まれ、ゲーム市場の活性化が期待されます。当社はその恩恵を受けながら、国内ではゲーム市場以外からの第三者検証（QA）の受注活動を強化し、売上拡大を図り、海外では Q3 で記載のとおり、Ghostpunch の業績が通期連結寄与予定です。メディア・コンテンツでは、これまで受注しているアニメ制作の納品が進むとともに、合同会社 DMM.com から譲受したステージ事業の業績が寄与予定です。引き続き、既存事業の安定的拡大と将来に向けた種まきとなる新規事業にバランスよく取り組む予定です。

■ 会計方針や業務区分の変更について（第 1 四半期掲載事項の再掲）

Q9：前期の決算数値について遡及修正が行われているが、その内容・理由・影響額は？

当期において、以下の会計方針・表示方法の変更を行っています。

① 会計方針の変更（在外子会社の収益・費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益・費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、昨今、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、また、一般消費者向け海外プロダクトビジネスの拡大によって今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に反映させるため、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

② 表示方法の変更（PTW ジャパン等の業務区分の変更）

従来、「国内ソリューション」に含めていた PTW ジャパン株式会社及び株式会社デルファイサウンドの業績は、会社の所在地ではなく、経営管理上の区分を基準に分類する方法に変更したため、当期は「海外ソリューション」に含めて表示しています。

なお、これらの会計方針・表示方法の変更を反映させるため、前期（2024/1 期）については遡及修正後の数値で記載・比較分析を行っており、その影響額は次のとおりです。

● 連結業績への影響額

（修正前）

（単位：百万円）

	前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計（通期）
売上高	10,948	11,391	11,919	12,719	46,980
営業利益	294	197	185	△272	404
経常利益	330	92	389	△302	509
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	△450	63	△1,676	△1,967

（会計方針の変更による修正額）

（単位：百万円）

	前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計（通期）
売上高	△24	△431	△182	+382	△255
営業利益	+3	+69	△46	+15	+41
経常利益	+0	+24	△39	+30	+16
親会社株主に帰属する 当期純利益	+1	+31	△33	+46	+46

（修正後）

（単位：百万円）

	前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計（通期）
売上高	10,924	10,960	11,737	13,102	46,724
営業利益	298	266	138	△257	445
経常利益	331	116	350	△272	525
親会社株主に帰属する 当期純利益	97	△418	30	△1,629	△1,920

● 業務別売上高・営業利益への影響額

(修正前)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	6,316	6,422	6,950	7,234	26,925
	営業利益	305	392	241	565	1,504
海外 ソリューション	売上高	3,045	3,304	3,644	2,954	12,949
	営業利益	68	△134	415	△227	123
メディア・ コンテンツ	売上高	1,586	1,664	1,324	2,530	7,105
	営業利益	12	42	△404	△612	△961

(会計方針の変更による修正額)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-	-
海外 ソリューション	売上高	△24	△429	△181	+381	△253
	営業利益	+0	+50	△36	+20	+35
メディア・ コンテンツ	売上高	△0	△1	△1	+1	△1
	営業利益	△0	+2	+0	△0	+2

(表示方法の変更による組替額)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	△653	△787	△934	△1,024	△3,401
	営業利益	+22	+30	+11	△57	+7
海外 ソリューション	売上高	+653	+787	+934	+1,024	+3,401
	営業利益	△25	△70	△17	+86	△27
メディア・ コンテンツ	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-	-

(修正後)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	5,663	5,634	6,015	6,209	23,523
	営業利益	327	422	253	507	1,511
海外 ソリューション	売上高	3,675	3,662	4,398	4,360	16,096
	営業利益	43	△154	362	△120	130
メディア・ コンテンツ	売上高	1,586	1,662	1,323	2,531	7,104
	営業利益	12	44	△404	△612	△959

以上

【免責事項】

本資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」(Forward-looking Statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。